

# 携帯電話事業者と放送事業者の経済指標による比較について

2007年5月31日

# 目次

I 本資料の内容	・・・ P2
II 経済指標のベース	・・・ P3
III 各経済指標の定義・概要	・・・ P4
IV 連結ベースの経済指標による比較	・・・ P5
V 単体ベースの経済指標による比較	・・・ P7
VI ベース調整後の経済指標による比較	・・・ P9
VII 周辺産業を含めた市場規模による比較	・・・ P10
VIII まとめ	・・・ P12
(参考1)平成18年度の経済指標による比較	・・・ P13
(参考2)携帯電話業界と放送業界の経営状況	・・・ P14

# I 本資料の内容

## 1 本資料の目的

- (1) 本資料は、電波を利用する二大産業である携帯電話業界と放送業界について、産業規模に対する電波利用料額の比率を比較分析することで、電波利用料支払の公平性の検討に資する客観的データを提供するものである。

## 2 本資料の内容

- (1) 本資料では、産業規模を表す複数の経済指標を用いて、比較分析を行っている。
- (2) 資料IV以降では、「電波利用料と各経済指標の相対比率(電波利用料(決算額)÷各経済指標)」を、携帯電話業界、放送業界別に推計・図示している。
- (3) 各グラフは、平成17年度と、平成15～17年度の3カ年平均の2種類で推計・図示している。

(平成17年度単年度で見た場合に、特殊要因や一時的要因による経済指標のぶれがありうるため)

## 3 データの見方

- (1) 「電波利用料と各経済指標の相対比率」の比率が高い業界(企業)が、各業界(企業)の経済規模に比べて、相対的に多くの電波利用料を課されたことを示している。

## II 経済指標のベース

### 1 経済指標について、①連結ベース、②単体ベースの2つの観点が考えられる。

- 連結ベースの経済指標については、当該企業グループ全体の財務動向を示すものであり、有価証券報告書において、多様なデータが公開・収集可能となっている。ただし、電波事業とは直接的な関係性が薄い子会社や他事業のデータも含んでしまうため(例 放送事業者の中には、通信販売事業やビデオ・音楽ソフトの販売事業などを行っている子会社を、連結対象としている事業者がある)、電波利用料との比較においては、適切性に課題がある。
- 単体ベースの経済指標については、親会社の財務動向を示すものである。連結ベースと比べた場合、子会社が含まれないため、電波利用料との比較においては適切性は高い。ただし、グループ全体での比較ができない(例 NTTドコモを単体ベースで見た場合には、その経済指標は地域のNTTドコモ各社を含まないため、ドコモグループ全体という見方ができない)といった課題がある。

### 2 このため、連結ベース及び単体ベースそれぞれにおいて、各経済指標を用いて多角的に分析することとする。

- なお、「電波利用料と各経済指標の相対比率」の算定においては、その分子にあたる「電波利用料」に関して、①では連結ベースの電波利用料合計額、②では単体ベースの電波利用料(親会社のみ)の電波利用料)を用いることとする。

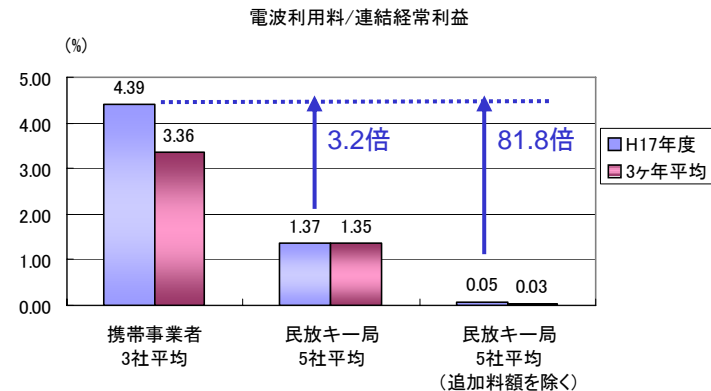
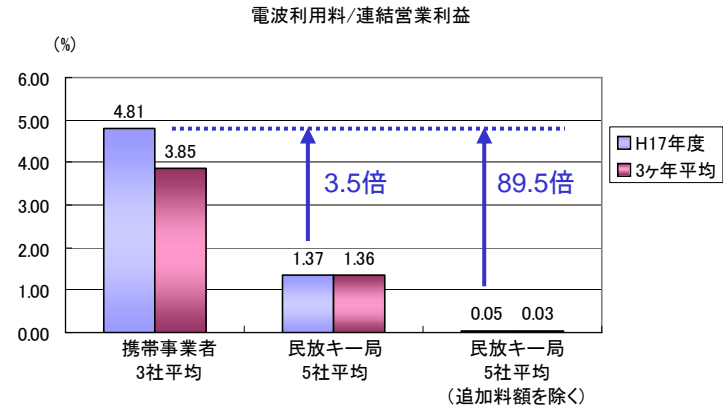
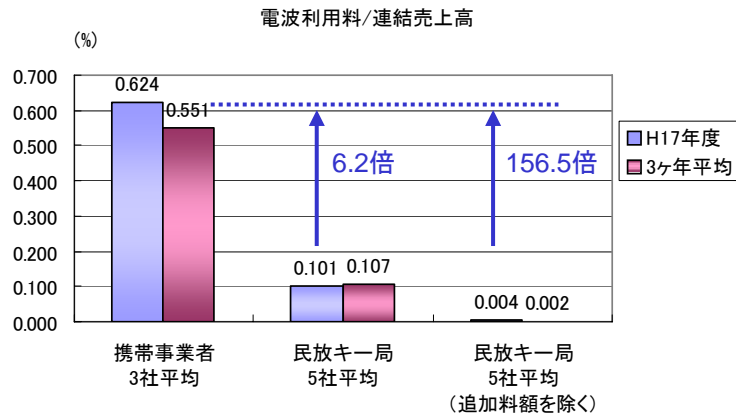
# Ⅲ 各経済指標の定義・概要

本資料で用いる経済指標の定義・概要は以下のとおりである。

経済指標	定義・概要
売上高(営業収益)	各種の事業によって得た収入の合計額を指す。
営業利益	営業利益＝売上総利益－販売費及び一般管理費用。 営業利益は、本業での収益状況を示す。売上総利益とは、売上高から売上原価を除いたもの。
経常利益	経常利益＝営業利益＋営業外収益－営業外費用。 経常利益は、本業と財務活動を合わせた、企業の経常的な利益獲得能力を示す。 営業外収益や営業外費用とは、利息(受取利息、支払利息)などの、本業以外の財務活動を示す。
総資産(資産)	総資産＝資本＋負債。現金等の流動資産と、建物・設備等の固定資産の合計額である。
純資産(自己資本)	純資産＝総資産－負債。資本金、資本剰余金、利益剰余金の合計額であり、他人資本(負債)と異なり、返済義務が無い。
自己資本比率	自己資本比率(%)＝純資産÷総資産×100。 自己資本は返済義務がないため、自己資本比率が高い企業は、比較的、経営の安全度が高いとされる。
有利子負債比率	有利子負債比率(%)＝有利子負債÷純資産×100。 有利子負債は、短期借入金、長期借入金、社債などの合計額であり、金利を付けて返済しなければならない負債を示す。 そのため、ある企業の、有利子負債比率が高い場合(純資産に対して、有利子負債が大きい場合)は、その企業の財務状況が良くないことを示す。
売上高減価償却費率	売上高減価償却費率(%)＝減価償却費÷売上高×100。 売上高減価償却費率が高い場合、売上高(事業規模)に比べて、設備投資を積極的に行っていることを示す。
売上高営業利益率	売上高営業利益率(%)＝営業利益÷売上高×100。 売上高営業利益率は、本業の営業活動の利益率を示すものであり、この指標が高い企業は、収益性が高いことを示す。

# IV 連結ベースの経済指標による比較①

- 全般に、放送業界よりも携帯電話業界の方が電波利用料の支払比率は高い傾向にある。
- 売上高に対する支払比率では、携帯電話業界が6.2倍と格差が大きい。利益に対する支払比率では、格差は3.2倍(経常利益)~3.5倍(営業利益)とやや縮小する(携帯電話の方が利益率が高いため)。
- テレビ放送事業者については、サイマル放送の受益分における追加的電波利用料の徴収があるため、追加料額を除いた場合の支払比率も示している。追加料額を除いた場合、格差はさらに拡大する。(以降の頁も同様)



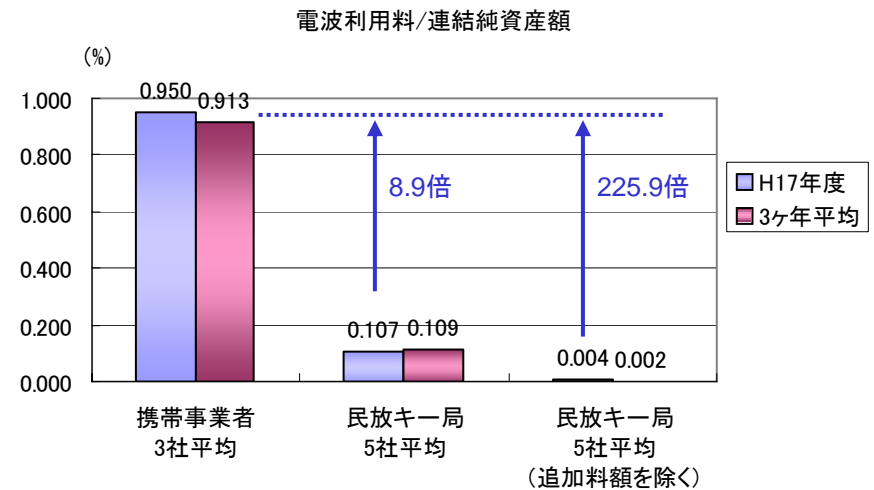
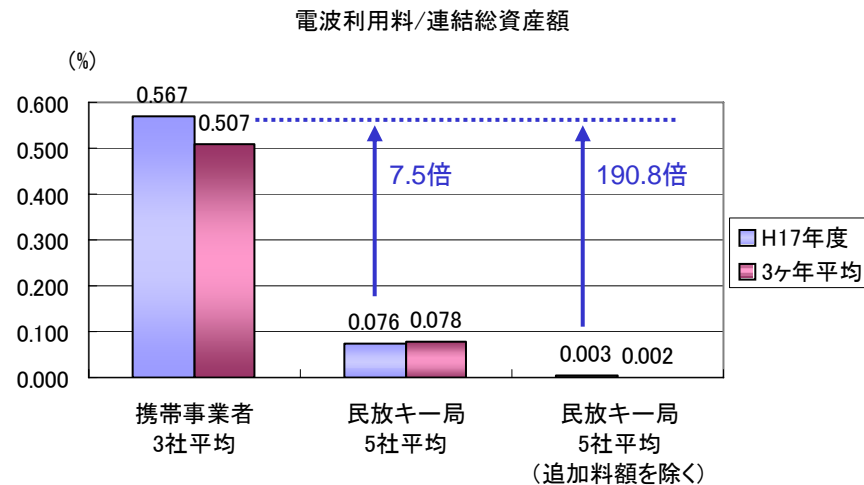
※注1 有価証券報告書および総務省データよりMRI推計。

※注2 各グラフ内の倍率は、携帯電話事業者3社平均と、民放キー局5社平均の、支払比率の格差を示す。

※注3 NTTドコモは、米国会計基準のため、同社の連結経常利益については、税引前利益額を用いて算定した。

## IV 連結ベースの経済指標による比較②

- 資産に対する電波利用料の支払比率も、携帯電話業界の方が大きい。
- 連結総資産額に対する支払比率では、携帯電話業界が7.5倍と格差が大きい。連結純資産額で見た場合には、格差は8.9倍とさらに拡大する(放送業界の方が自己資本比率が高いため)。

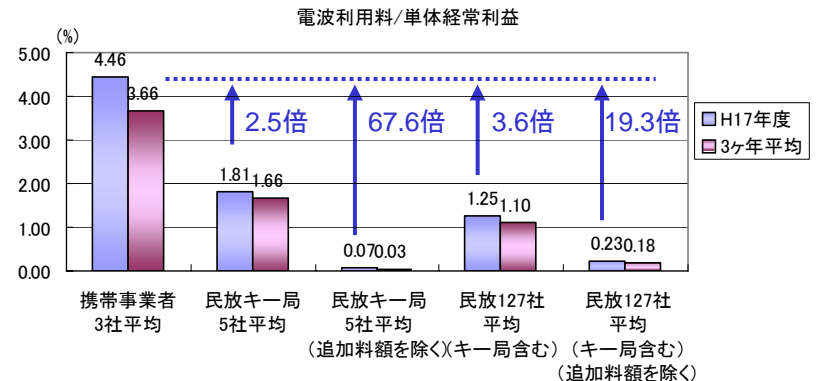
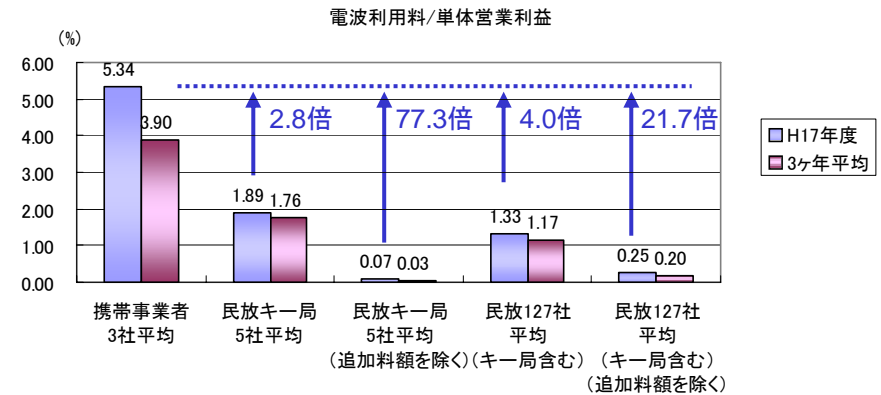
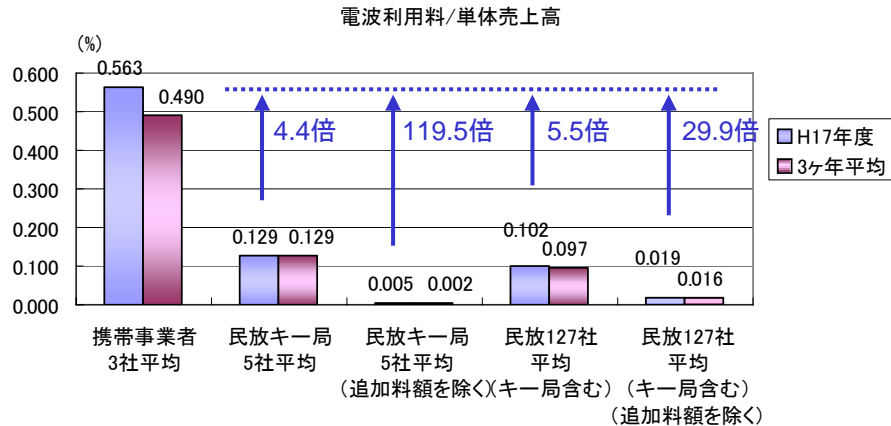


※注1 有価証券報告書および総務省データよりMRI推計。

※注2 各グラフ内の倍率は、携帯電話事業者3社平均と、民放キー局5社平均の、支払比率の格差を示す。

# V 単体ベースの経済指標による比較①

- 単体ベースで見た場合でも、全般に携帯電話業界の方が放送業界よりも電波利用料の支払比率が高い。
- ただし、連結ベースと比べると、支払比率の格差はやや縮小している。放送業界では、電波事業以外の事業(通信販売業、ビデオ・音楽ソフト販売業など)を行う子会社の経済規模が大きいことが要因であると考えられる。
- 民放127社平均で見た場合、キー局5社平均よりも支払比率がさらに低下する。ただし、テレビ放送事業者の追加料額を除いた場合には、逆に民放127社平均の方が支払比率は高くなる。



※注1 有価証券報告書および総務省データよりMRI推計。

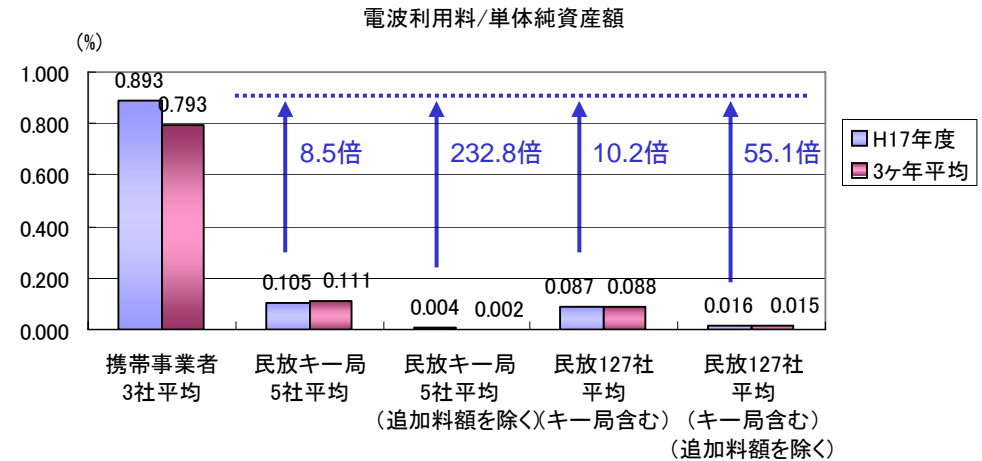
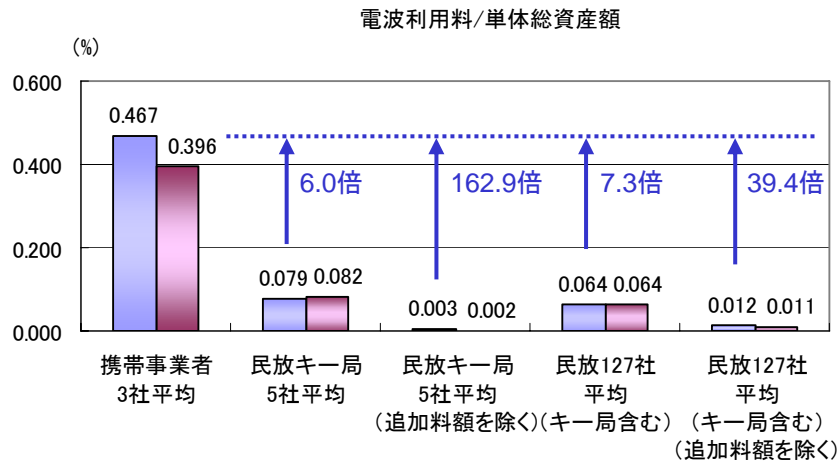
※注2 民放127社平均については、日本民間放送連盟編「日本民間放送年鑑」に掲載されている、財務データ(単体ベース)より推計。

※注3 各グラフ内の倍率は、携帯電話事業者3社平均と、民放キー局5社平均、民放127社平均の、支払比率の格差を示す。



## V 単体ベースの経済指標による比較②

- 単体ベースで見た場合も、資産に対する電波利用料の支払比率は携帯電話業界の方が大きい。
- 単体総資産額に対する支払比率では、携帯電話業界が6.0倍と格差が大きい(連結ベースよりは縮小している)。単体純資産額で見た場合には、格差は8.5倍と拡大する(放送業界の方が自己資本比率が高いため)。
- 民放127社平均で見た場合、キー局5社平均よりも支払比率がさらに低下する。ただし、テレビ放送事業者の追加料額を除いた場合には、逆に民放127社平均の方が支払比率は高くなる。



※注1 有価証券報告書および総務省データよりMRI推計。

※注2 民放127社平均については、日本民間放送連盟編「日本民間放送年鑑」に掲載されている、財務データ(単体ベース)より推計。

※注3 各グラフ内の倍率は、携帯電話事業者3社平均と、民放キー局5社平均、民放127社平均の、支払比率の格差を示す。

# VI ベース調整後の経済指標による比較

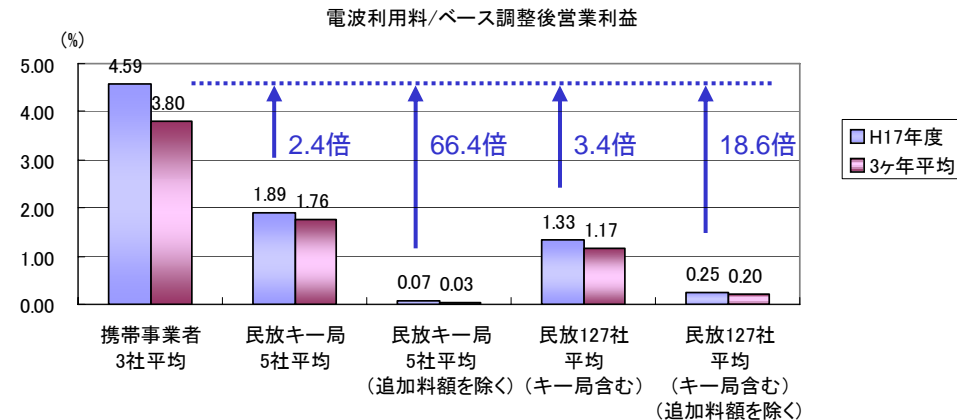
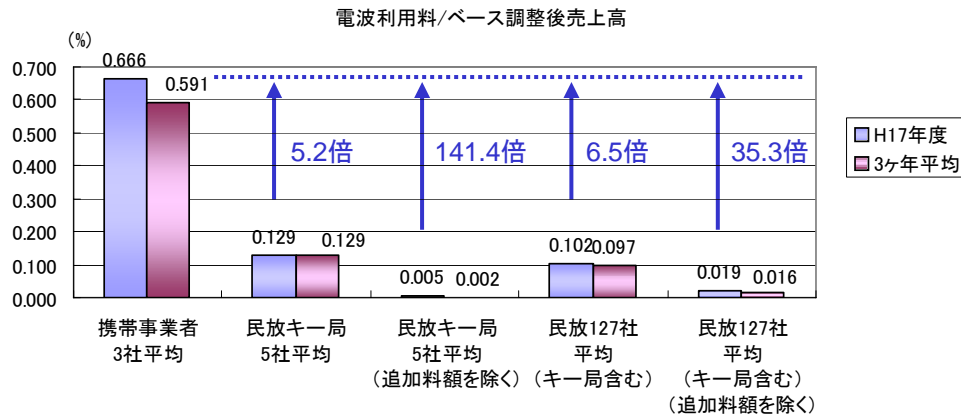
## ■ 「II 経済指標のベース」で述べたように、①連結ベース、②単体ベースの経済指標には、それぞれ課題がある。

- ①連結ベースの経済指標は、電波事業とは直接的な関係性が薄い子会社や他事業に関するデータも含んでしまう。
- ②単体ベースの経済指標は、電波事業に関連性が高い子会社のデータが反映されない。  
(NTTドコモの地域子会社(NTTドコモ北海道など)や、KDDIのツーカー、沖縄セルラーなど)

## ■ そこで、上記の課題を解消する方法として、経済指標について下記のような調整を行い、再検証した。

- 放送業界、および、ソフトバンクモバイルについては単体の経済指標を使用。
- NTTドコモとKDDIについては、有価証券報告書における移動体事業セグメント(連結)の経済指標を使用。

## ■ ベース調整後の比較においても、両業界の電波利用料の支払比率には大きな格差がある。



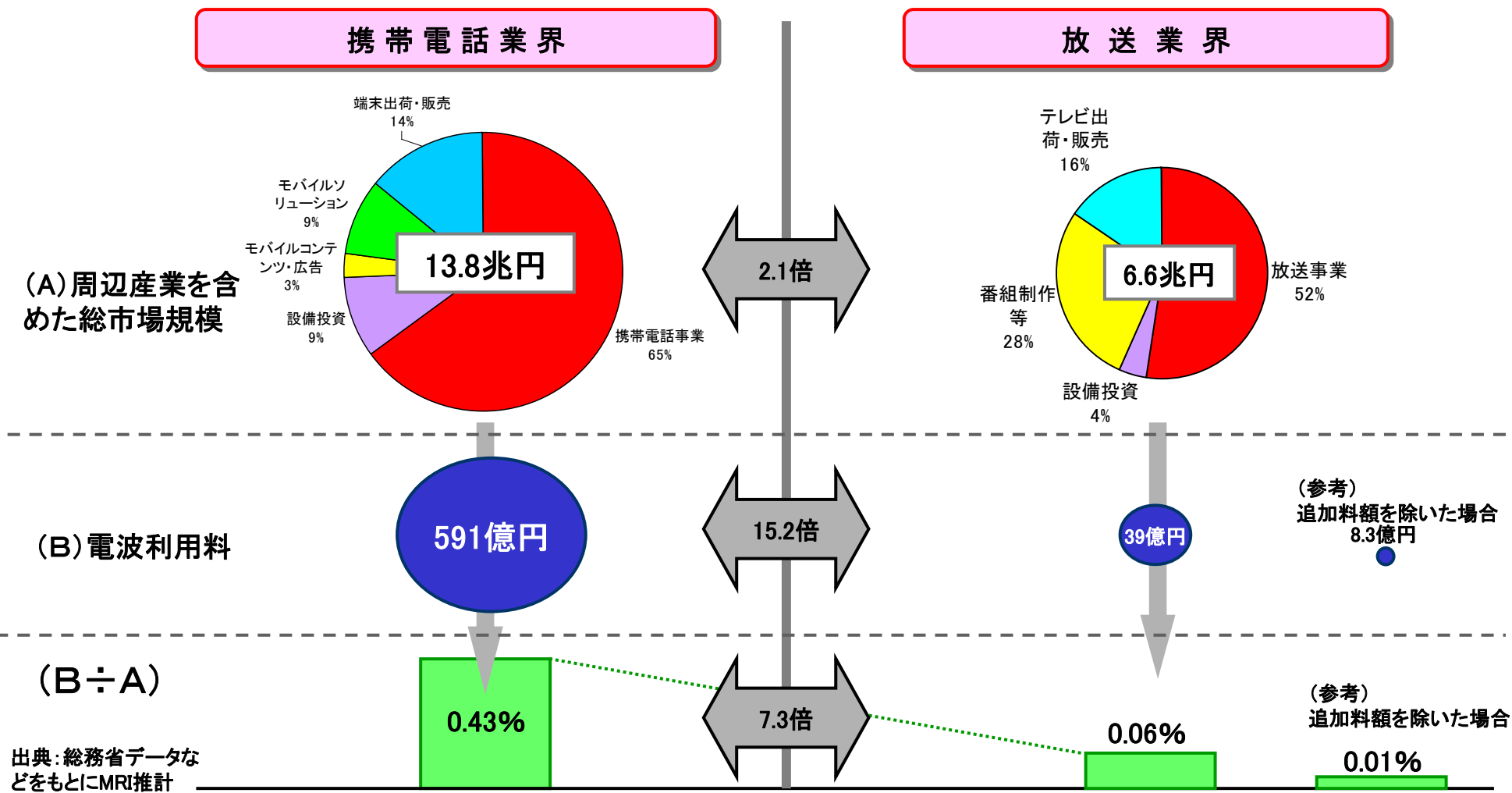
※注1 有価証券報告書および総務省データよりMRI推計。

※注2 民放127社平均については、日本民間放送連盟編「日本民間放送年鑑」に掲載されている、財務データ(単体ベース)より推計。

※注3 各グラフ内の倍率は、携帯電話事業者3社平均と、民放キー局5社平均、民放127社平均の、支払比率の格差を示す。

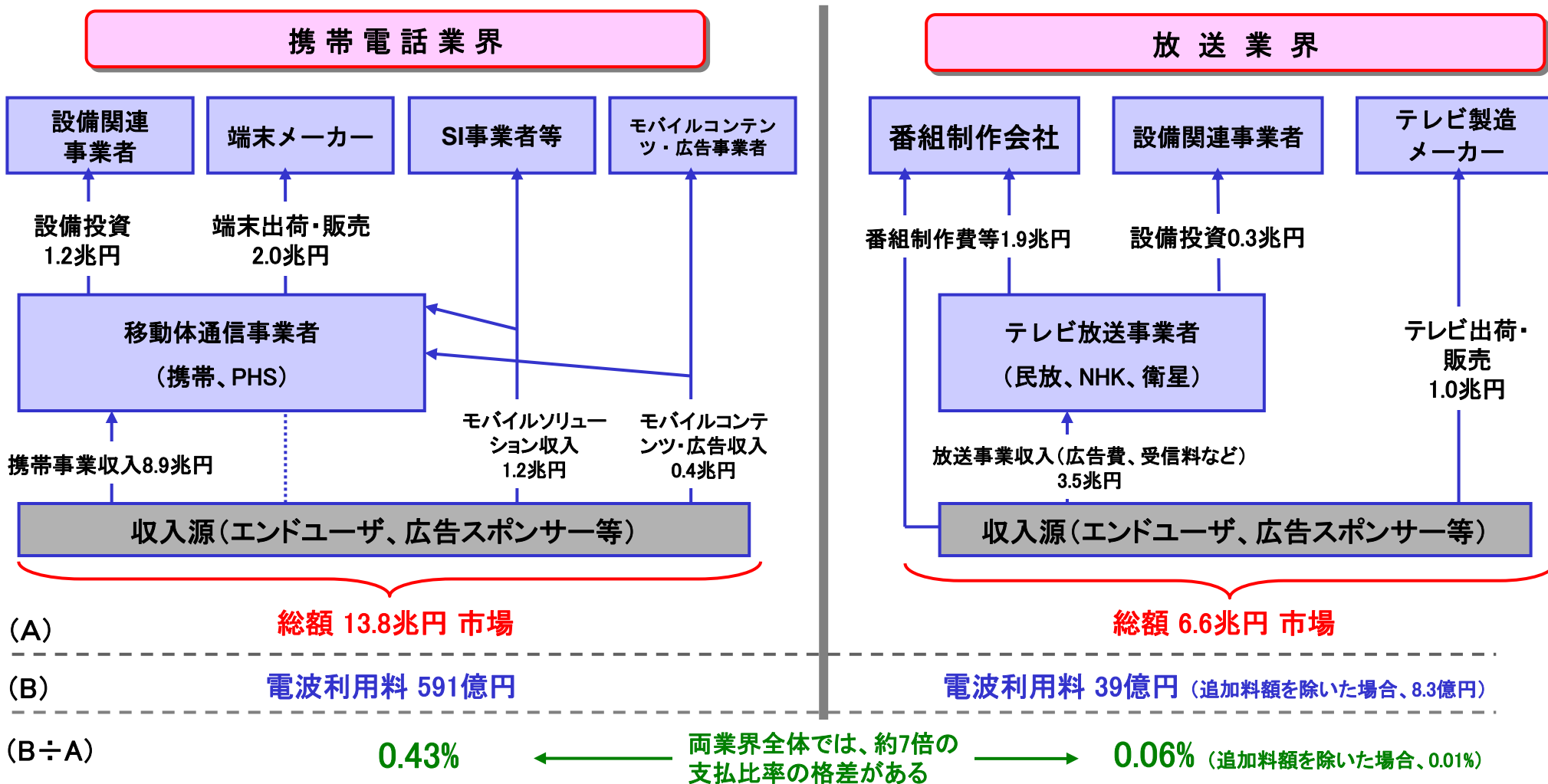
# VII 周辺産業を含めた市場規模による比較(平成17年度)①

■ 周辺産業を含めた総市場規模の面から電波利用料の支払比率を比較すると、携帯電話業界と放送業界とでは7.3倍の格差が見られる。



## VII (参考) 周辺産業を含めた市場規模による比較(平成17年度)②

■ 各産業における周辺産業の範囲と市場規模は、下図に示すとおりである。



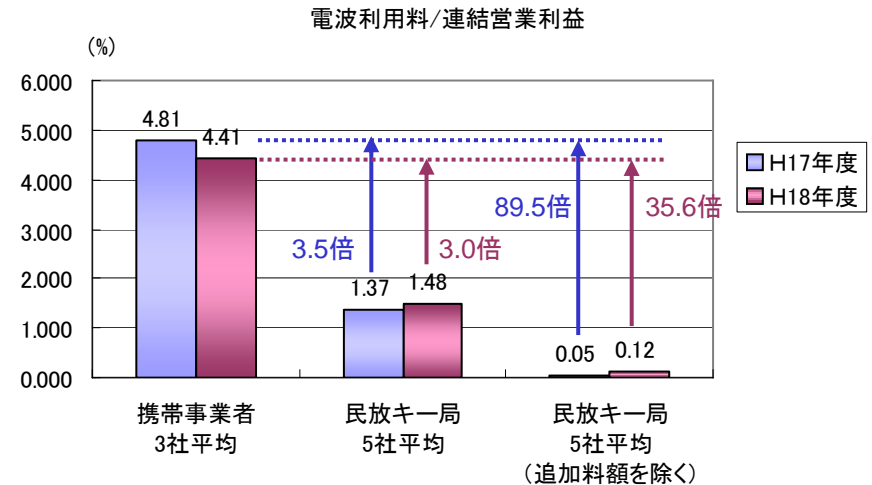
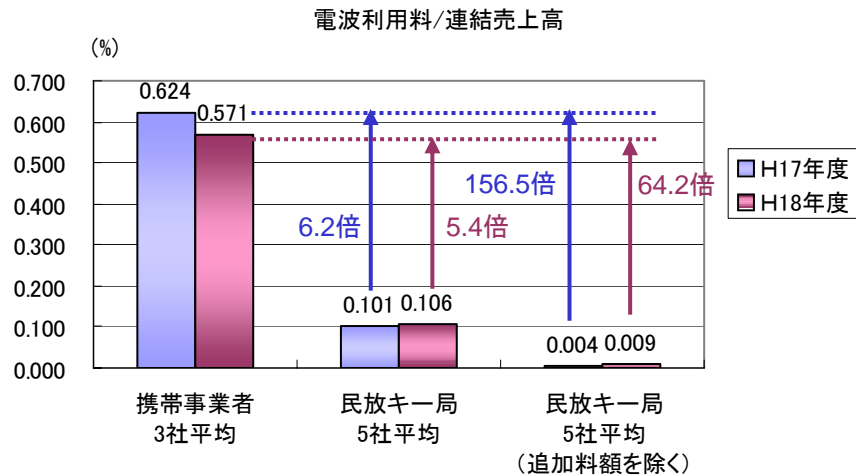
出典:総務省データなどをもとにMRI推計

## VIII まとめ

- 1 本資料では、電波を利用する二大産業である携帯電話業界と放送業界について、産業規模に対する電波利用料額の比率を推計し、比較を行った。比較に際しては複数の観点(連結、単体など)、指標(売上、利益、資産など)を用いた。
- 2 比較の結果、携帯電話産業の方が、その産業規模に比して電波利用料を多く支払っていることが判明した。その格差は、売上ベースの指標では4.4～6.5倍、利益ベースの指標では2.4～4.0倍、資産ベースの指標では6.0～10.2倍程度である。また、周辺産業を含めた市場規模に対する支払比率の観点でも、7.3倍の格差が観測された。

# (参考1) 平成18年度の経済指標による比較

- 平成18年度の経済指標に関しては、有価証券報告書における確定値が公表されていないなどの理由により、厳密な比較はできない。
- 参考として、各社決算短信等のデータを用いて、主要指標についての推計を行った。その結果、全般的な傾向については平成17年度と同様であることが確認された。

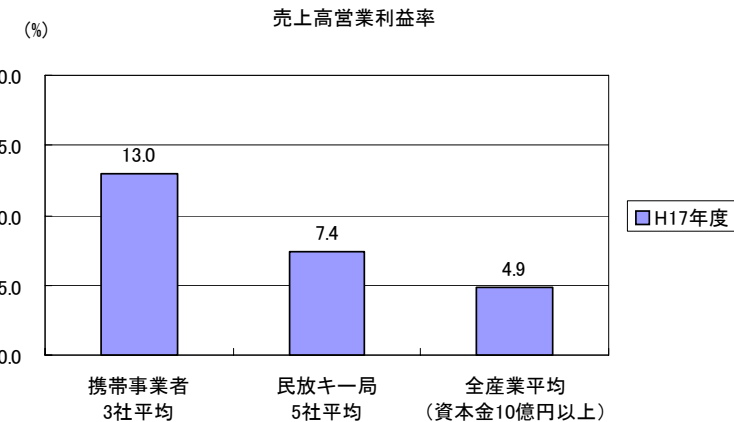
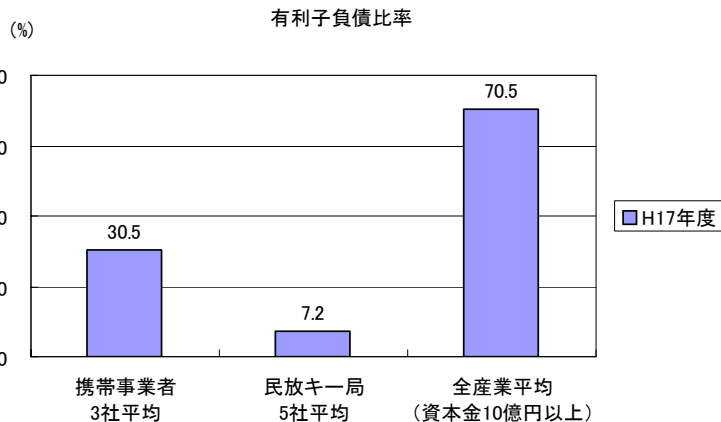
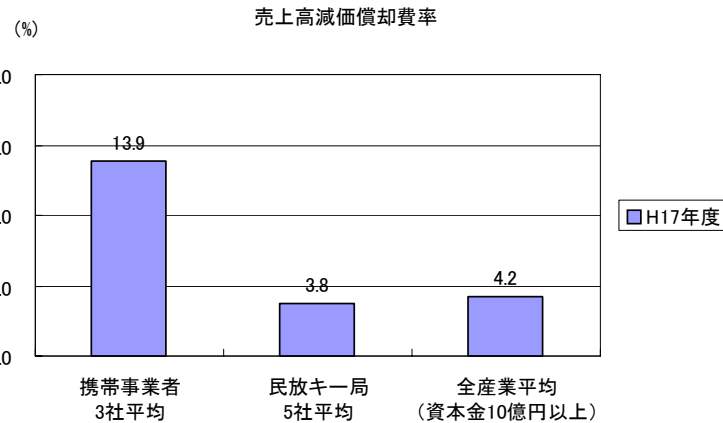
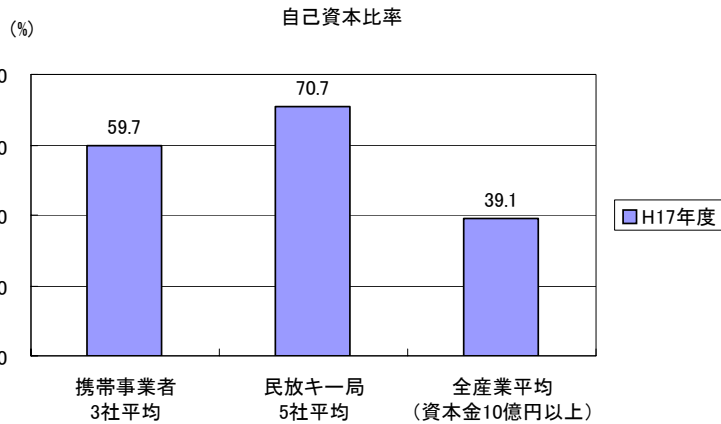


※注1 有価証券報告書、決算短信、および総務省データ等よりMRI推計。

※注2 各グラフ内の倍率は、携帯電話事業者3社平均と、民放キー局5社平均の、支払比率の格差について、各年度ごとに示したものである。

## (参考2) 携帯電話業界と放送業界の経営状況

- 携帯電話業界、放送業界ともに、全産業平均よりも自己資本比率が高く、有利子負債比率は低い。両業界、特に放送業界の財務は安定的であると評価できる。
- 売上高減価償却費率は、携帯電話業界の方が放送業界よりも高い。両業界とも、投資負担を吸収しながら、全産業平均よりも高い利益率を確保している。



※注 有価証券報告書などよりMRI推計。全産業平均については、財務省「法人企業統計調査」をもとにMRI推計。